

事務事業評価シート(令和4年度事務事業)

シートNo.	0415101	事務事業名	災害時備蓄事業	部・課・係	経営政策部	防災安全課	防災係
事業No.	J004145	開始年度	平成24年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P1013
						作成責任者	防災安全課長

事業の目的		災害時における備蓄体制を構築するため、小郡市災害時備蓄計画に基づき、行政備蓄体制の整備を行うとともに、市民・企業・行政が一体となった備蓄体制の整備を推進する。						予算額・執行額 (単位:千円)	当初予算	5,494	2,396	
事業概要		市民・企業・行政が一体となって、災害時に必要な食料や資機材等を事前に準備するもの。市が行う行政備蓄は備蓄計画に基づいて、更新を計画的に行う。市民や地域に対しては家庭内備蓄や防災に関する資機材等の重要性の研修会を行い広報・啓発を図る。また、企業等と連携して物資や資機材の提供等を円滑にするため、防災に関する協定を推進していく。							補正予算	1,232		
根拠法令、関係計画、通知等		災害対策基本法、小郡市地域防災計画、小郡市災害時備蓄計画						前年度から繰越				
活動目標及び活動実績1 (アウトプット)		活動指標	市の備蓄食料数	単位	R03年度	R04年度	R05年度 活動見込	R06年度 活動見込	翌年度へ繰越			
活動目標及び活動実績2 (アウトプット)		活動指標		単位	R03年度	R04年度	R05年度 活動見込	R06年度 活動見込	予備費等	53		
単位当たりコスト		算出根拠		単位	R03年度	R04年度						
		食料供給対象人口4000人に要する一人当たりの更新費用		単位当たりコスト	円/人	505.3	350.6					
				計算式	X/Y	2,021,210/4,000	1402532/4000					
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)		成果目標	行政備蓄に必要な備蓄数の確保	単位	R03年度	R04年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	計	6,779	2,396	
		成果指標	備蓄食料数	成果実績	食	16,460	12,418	-	-			
		目標値	食	12,000	12,000	12,000	12,000					
		達成度	%	137	103	-	-					
		補足説明	主食となる液体ミルク、かゆ、おにぎりを計上									
		根拠として用いた統計・データ名(出典)										
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)		成果目標		単位	R03年度	R04年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	正職員	0.15	0.3	
		成果実績							再任用	0		
		目標値							会計年度月額	0		
		達成度	%						会計年度日額	0		
		補足説明										
		根拠として用いた統計・データ名(出典)										
									計	0.15	0.30	
									人件費合計(千円)	1,110	2,220	
									総費用(千円)	6,486	3,943	
									人件費等の修正(千円)			
									総費用(千円)※人件費等修正後	6,486	3,943	

予算額・執行額
(単位:千円)

予算内訳
(単位:千円)

投入工数
(単位:人)

R04年度の主な収入内訳(名称等)

R04年度の主な使途

シートNo.	0415101	事務事業名	災害時備蓄事業	部・課・係	経営政策部	防災安全課	防災係
事業No.	J004145	開始年度	平成24年度	終了予定年度	終了予定なし	作成責任者	防災安全課長

項目	令和4年度 事務事業担当課による点検・改善		<参考>令和3年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	△ 全アレルギー対応の品目にする事で、災害時においても市民が安心して食すものに見直しを行っているが、更新時に入れ替えをしているため、まだ全アレルギー対応になっていない備蓄食料がある。	△ 全アレルギー対応の品目にする事で、災害時においても市民が安心して食すものに見直しを行っているが、更新時に入れ替えをしているため、まだ全アレルギー対応になっていない備蓄食料がある。	
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	○ 市が備蓄するものであるため、他の者に委ねることはできない。	○ 市が備蓄するものであるため、他の者に委ねることはできない。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ ライフラインが寸断される大規模な災害発生時に備える必要があるため重要な事業。	○ ライフラインが寸断される大規模な災害発生時に備える必要があるため重要な事業。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○ 食料と飲料水の入札を分割することで、競争性を確保し、複数の競争入札結果から契約を行っている。	○ 食料と飲料水の入札を分割することで、競争性を確保し、複数の競争入札結果から契約を行っている。	
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約(プロポーザル)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○ 備蓄計画に基づき必要な食料等を備蓄している。	○ 備蓄計画に基づき必要な食料等を備蓄している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-		
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○ 備蓄計画に基づき必要な食料数を満たしている。	○ 備蓄計画に基づき必要な食料数を満たしている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○ 品目の変更や長期の保存期間等に見直しすることでコストを下げられる可能性がある。飲料水については消費期限が5年保存から12年保存の商品に入れ替えを行っている。	○ 品目の変更や長期の保存期間等に見直しすることでコストを下げられる可能性がある。飲料水については消費期限が5年保存から12年保存の商品に入れ替えを行っている。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	備蓄計画に基づき設定している。	備蓄計画に基づき設定している。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○ 保存期間1年未満の入れ替える食料等は、家庭内備蓄を啓発するために利活用している。	○ 保存期間1年未満の入れ替える食料等は、家庭内備蓄を啓発するために利活用している。	
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を右に記載)	×	×	
	課名			
	連番			
	事業名			
点検・改善結果	点検結果	小郡市災害時備蓄計画に基づき、備蓄食料・生活必需品の更新を行った。備蓄計画に基づき備蓄を行っているが、保存期間の長い商品や新たな備蓄食料品等が出てきているため、低価格で誰でも食べやすいものがあれば、随時見直す必要がある。	小郡市災害時備蓄計画に基づき、備蓄食料・生活必需品の更新を行った。大崎市民館・下岩田市民館の避難所の災害種別を変更したことにより、防災倉庫を設置し、資機材を購入している。また、感染症対策としてパーティションを各避難所に設置している。備蓄計画に基づき備蓄を行っているが、保存期間の長い商品や新たな備蓄食料品等が出てきているため、低価格で誰でも食べやすいものがあれば、随時見直す必要がある。	
	改善の方向性	備蓄している食料等より低価格で良い品物があれば、随時備蓄計画を変更していき、災害時に市民が安心して食することができるものに変更していく。	備蓄している食料等より低価格で良い品物があれば、随時備蓄計画を変更していき、災害時に市民が安心して食することができるものに変更していく。	

事務事業評価シート(令和4年度事務事業)

シートNo.	0415102	事務事業名	災害対策本部事業			部・課・係	経営政策部	防災安全課	防災係
事業No.	R020006	開始年度	昭和46年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P1013	作成責任者	防災安全課長

事業の目的	災害発生時に市民の生命・財産を守るため、平常時から災害対応に関する訓練等を実施して災害対策本部の強化を図り、適時適切な避難情報の発令や情報伝達、災害への対応の能力を向上する。							予算額・執行額 (単位:千円)	当初予算	R03年度	R04年度		
	事業概要	災害対応は市全体で行う必要があることから、市職員の防災意識向上を図る研修会の実施や災害発生時において、あらゆる状況に対して適時適切な判断ができるよう訓練等を行い、災害対策本部の機能強化を図り、各対策班や関係機関と有機的に連携した災害対応を行う。							補正予算				
根拠法令、関係計画、通知等		災害対策基本法、小都市地域防災計画							予算内訳 (単位:千円)	前年度から繰越			
	活動目標及び活動実績1 (アウトプット)	活動指標	研修会及び訓練の回数	活動実績	回	4	7	R05年度 活動見込					歳入予算
活動目標及び活動実績2 (アウトプット)		活動指標		当初見込	回	5	5	R06年度 活動見込			国庫支出金		
	単位当たりコスト	算出根拠		単位	R03年度	R04年度			執行額		県支出金		
人件費/研修会及び訓練の回数		単当たりコスト	円	1,665.0	845.7			執行率(%)		使用料・手数料			
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)	成果目標	災害情報等配信システム定期配信訓練受信確認率を令和7年度までに100%	単位	R03年度	R04年度	中間目標 年度	目標最終年度 R07年度	予備費等		分担金・負担金等			
	成果指標	災害情報等配信システム定期配信訓練受信確認率	成果実績	%	62	55	-	-	計	0	0		
	補足説明	毎月15日実施	目標値	%	100	100	-	100	歳出予算	R03年度	R04年度		R04年度の主な使途
	根拠として用いた統計・データ名(出典)	災害情報等配信システム定期配信訓練確認状況							達成度	%	62	55	-
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	成果目標		単位	R03年度	R04年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	計	0	0			
	成果指標		成果実績					正職員	0.9	0.8			
	補足説明		目標値					再任用	0				
	根拠として用いた統計・データ名(出典)								会計年度月額				
								計	0.90	0.80			
								人件費合計(千円)	6,660	5,920			
								総費用(千円)	6,660	5,920			
								人件費等の修正(千円)					
								総費用(千円)※人件費等修正後	6,660	5,920			

シートNo.	0415202	事務事業名	災害対策本部事業	部・課・係	経営政策部	防災安全課	防災係
事業No.	R020006	開始年度	昭和46年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P1013
						作成責任者	防災安全課長
							2/2ページ

項目	令和4年度 事務事業担当課による点検・改善		＜参考＞令和3年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ 近年頻発している災害から市民の生命・財産を守るために行っているため。	○ 近年頻発している災害から市民の生命・財産を守るために行っているため。	
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	○ 災害対応は市職員の責務であるが、一部地域住民の協力を得ている。	○ 災害対応は市職員の責務であるが、一部地域住民の協力を得ている。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ 市民の生命・財産に係るため。	○ 市民の生命・財産に係るため。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-	
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約(プロポーザル)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			
	競争性のない随意契約となったものはないか。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-		
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○ 本番を想定し、梅雨時期前や内容に応じて訓練を実施した。	○ 本番を想定し、梅雨時期前や内容に応じて訓練を実施した。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○ 全て自前で訓練内容を企画し実施している。	○ 全て自前で訓練内容を企画し実施している。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△ 成果としては判断することは難しいが、年々災害対応が円滑に進むようになってきている。	△ 成果としては判断することは難しいが、年々災害対応が円滑に進むようになってきている。	
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○ 災害対応に必要な資機材については、有効に活用している。しかし、災害時の情報共有は、個人所有物を使ってしている。	○ 災害対応に必要な資機材については、有効に活用している。しかし、災害時の情報共有は、個人所有物を使ってしている。		
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を右に記載)	○ 災害時の対応は、消防団、消防署、警察、自衛隊等と連携し役割分担ができています。	○ 災害時の対応は、消防団、消防署、警察、自衛隊等と連携し役割分担ができています。	
	課名 連番 事業名			
点検・改善結果	点検結果	近年、全国で多発している災害等から法律の変更や新たな取組がある中で、小都市の実情に応じた対応ができており、年々市職員の防災意識は向上しているため継続して行う必要がある。災害情報等配信システム定期配信訓練を実施することで市職員や関係機関の更なる意識向上を図る。また、本市にあった資源の活用や体制の見直しを全庁的に推進することが、災害対応の能力を向上することにつながる。	近年、全国で多発している災害等から法律の変更や新たな取組がある中で、小都市の実情に応じた対応ができており、年々市職員の防災意識は向上しているため継続して行う必要がある。災害情報等配信システム定期配信訓練を実施することで市職員や関係機関の更なる意識向上を図る。また、本市にあった資源の活用や体制の見直しを全庁的に推進することが、災害対応の能力を向上することにつながる。	
	改善の方向性	災害に関する訓練や研修を定期的実施し、災害への対応を迅速に実施できる体制づくりを推進する。定期配信訓練の受信確認率を向上することで災害発生時の迅速なかつ確実な情報伝達を推進していく。また、災害に関する情報の収集など、共有についても有効な手段を検討していく。	災害に関する訓練や研修を定期的実施し、災害への対応を迅速に実施できる体制づくりを推進する。定期配信訓練の受信確認率を向上することで災害発生時の迅速なかつ確実な情報伝達を推進していく。また、災害に関する情報の収集など、共有についても有効な手段を検討していく。	

事務事業評価シート(令和4年度事務事業)

シートNo.	0415103	事務事業名	自主防災組織育成事業			部・課・係	経営政策部	防災安全課	防災係
事業No.	J004123	開始年度	平成24年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P1013	作成責任者	防災安全課長

事業の目的	自主防災組織が防災・減災を目的として実施する活動を促進し、地域防災力を強化することで災害時の被害の防止と軽減を図る。							予算額・ 執行額 (単位:千円)	当初予算	R03年度	R04年度	R04年度の主な収入内訳(名称等)		
	事業概要	災害が発生した場合、地域が自主的な防災活動ができるように、地域の実情に応じた資機材等を整備する自主防災組織に対して補助金を交付し、各行政区で設立している自主防災組織を支援する。また、実効ある自主防災体制の確立に向けて、平時から研修会等を開催し、支援する。							補正予算					
根拠法令、 関係計画、 通知等		災害対策基本法							予算内訳 (単位:千円)	前年度から繰越				R04年度の主な使途
	活動目標及び 活動実績1 (アウトプット)	活動指標	地域防災力強化事業費補助金の活用状況	活動実績	円	R03年度	R04年度	R05年度 活動見込		R06年度 活動見込	翌年度へ繰越			
活動目標及び 活動実績2 (アウトプット)		活動指標	研修会等の開催	活動実績	回	R03年度	R04年度	R05年度 活動見込	R06年度 活動見込	予備費等				
	単位当たり コスト	算出根拠		単位	R03年度	R04年度			計	1,000	1,000			
成果目標及び 成果実績1 (アウトカム)		成果目標	地区防災計画(初動マニュアル等)を策定した行政区数を令和7年度に62区	成果実績	区	8	12	中間目標 R05 年度	目標最終年度 R07 年度	執行額	541		809	
	成果指標	地区防災計画(初動マニュアル等)を策定した行政区数	目標値	区	62	62			執行率(%)	54%	81%			
成果目標及び 成果実績2 (アウトカム)	補足説明								歳入予算	R03年度	R04年度		R04年度の主な使途	
	根拠として用いた 統計・データ名(出典)								国庫支出金					
補足説明	根拠として用いた 統計・データ名(出典)								県支出金					
	成果目標	個別避難計画を策定した行政区数を令和7年度に62区	成果実績	区	2	3	中間目標 R05 年度	目標最終年度 R07 年度	歳出予算	R03年度	R04年度			
補足説明	根拠として用いた 統計・データ名(出典)								使用料・手数料					
	成果指標	個別避難計画を策定した行政区数	目標値	区	62	62			分担金・負担金等					
補足説明	根拠として用いた 統計・データ名(出典)								財産収入					
	成果指標	達成度	%	3	5			繰入金	1,000	1,000				
補足説明	根拠として用いた 統計・データ名(出典)								諸収入					
	補足説明								繰越金					
補足説明	根拠として用いた 統計・データ名(出典)								地方債					
	補足説明								一般財源					
補足説明	根拠として用いた 統計・データ名(出典)								計	1,000	1,000			
	補足説明								歳出予算	R03年度	R04年度			
補足説明	根拠として用いた 統計・データ名(出典)								負担金、補助及び交付金	1,000	1,000			
	補足説明								正職員	0.5	0.6			
補足説明	根拠として用いた 統計・データ名(出典)								再任用	0				
	補足説明								会計年度月額	0				
補足説明	根拠として用いた 統計・データ名(出典)								会計年度日額	0				
	補足説明								計	0.50	0.60			
補足説明	根拠として用いた 統計・データ名(出典)								人件費合計(千円)	3,700	4,440			
	補足説明								総費用(千円)	4,241	5,249			
補足説明	根拠として用いた 統計・データ名(出典)								人件費等の修正(千円)					
	補足説明								総費用(千円)※人件費等修正後	4,241	5,249			

シートNo.	0415103	事務事業名	自主防災組織育成事業			部・課・係	経営政策部	防災安全課	防災係
事業No.	J004123	開始年度	平成24年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P1013	作成責任者	防災安全課長

項目	令和4年度 事務事業担当課による点検・改善		<参考>令和3年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ 自主防災組織が必要とする資機材等に補助金を交付している。しかし、災害時に被災する確率の高い避難行動要支援者対策の支援ができていない。	○ 自主防災組織が必要とする資機材等に補助金を交付している。しかし、災害時に被災する確率の高い避難行動要支援者対策の支援ができていない。	
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	○ 自主防災組織の活動状況も把握する必要があり、地域のみではノウハウや推進する人材がいないため地域のみでは取組みが進まない。	○ 自主防災組織の活動状況も把握する必要があり、地域のみではノウハウや推進する人材がいないため地域のみでは取組みが進まない。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ 近年、全国各地での大規模な災害が発生している状況や平成30年以降頻発している水害の被害状況から、優先度の高い事業である。	○ 近年、全国各地での大規模な災害が発生している状況や平成30年以降頻発している水害の被害状況から、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-	
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約(プロポーザル)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-	-	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	-	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○ 自主防災活動に必要な物に対して補助金を交付しているため。	○ 自主防災活動に必要な物に対して補助金を交付しているため。	
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	△ 自主防災組織の予算や執行状況で変動し、コロナの影響で研修会や訓練等の制限があったため。	△ 自主防災組織の予算や執行状況で変動し、コロナの影響で研修会や訓練等の制限があったため。	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○ 従来の補助率から引き下げを行い、活動状況によっては補助率をかき上げする等、補助金の見直しを実施した。令和5年度以降は補助金を廃止。	○ 従来の補助率から引き下げを行い、活動状況によっては補助率をかき上げする等、補助金の見直しを実施した。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△ 防災訓練などを通して、地域防災力が向上しているが、組織によって活動に温度差がある。	△ 防災訓練などを通して、地域防災力が向上しているが、組織によって活動に温度差がある。	
関連事業	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△ 防災組織活動が自主的実践されている行政区は、補助金を活用しているが、それ以外の自主防災組織の活動が不明なため。	△ 防災組織活動が自主的実践されている行政区は、補助金を活用しているが、それ以外の自主防災組織の活動が不明なため。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○ 補助金で整備した資機材等を防災訓練で活用しているため。	○ 補助金で整備した資機材等を防災訓練で活用しているため。	
点検・改善結果	点検結果	△ 県による防災士育成事業	△ 県による防災士育成事業	
	改善の方向性	補助金を活用する自主防災組織に偏りがあるため、市全体の防災力向上を図るためには、活用できていない自主防災組織に対して、災害時の防災活動や資機材整備の重要性等の説明が必要。また、市の体制の役割分担が不十分であるため、実効ある活動につながっていない。 令和4年度をもって地域防災力強化事業費補助金を廃止。 自主防災組織の活動状況を把握し、活動できていない自主防災組織に対し、自主防災組織の必要性について説明し、初動マニュアル作成支援等を実施し活動できる組織づくりを推進していく。	補助金を活用する自主防災組織に偏りがあるため、市全体の防災力向上を図るためには、活用できていない自主防災組織に対して、災害時の防災活動や資機材整備の重要性等の説明が必要。また、市の体制の役割分担が不十分であるため、実効ある活動につながっていない。 自主防災組織の活動状況を把握し、活動できていない自主防災組織に対し、自主防災組織の必要性について説明し、初動マニュアル作成支援等を実施し活動できる組織づくりを推進していく。	

事務事業評価シート(令和4年度事務事業)

シートNo.	0415104	事務事業名	地域強靱化計画関連業務		部・課・係	経営政策部	防災安全課	防災係	
事業No.	R020008	開始年度	令和2年度	終了予定年度	令和7年度	施策コード	P1013	作成責任者	防災安全課長

事業の目的	如何なる自然災害が発生しようとも、「強さ」と「しなやかさ」を持った安全・安心な地域・市民生活・経済社会の構築に向けた地域の強靱化を推進するため計画を策定する。							予算額・執行額 (単位:千円)	当初予算	R03年度	R04年度					
	事業概要	広範囲に基大な被害が生じる大規模な自然災害を対象に、小都市強靱化の基本目標を達成するため、事前に備えるべき目標と起きてはならない最悪の事態(リスクシナリオ)を設定し、現状と課題(脆弱性評価)を分析し、評価する。「起きてはならない最悪の事態」を回避するため、強靱化施策について、その推進方針をリスクシナリオごとに整理した。							補正予算							
根拠法令、関係計画、通知等		強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法							予算内訳 (単位:千円)	前年度から繰越				R04年度の主な収入内訳(名称等)		
	活動目標及び活動実績1 (アウトプット)	活動指標	計画の策定に向けた取り組み	活動実績	件	8	4	R05年度 活動見込					歳入予算		R03年度	R04年度
活動目標及び活動実績2 (アウトプット)		活動指標		当初見込	件	8	4	R06年度 活動見込			国庫支出金					
	単位当たりコスト	算出根拠		単位	R03年度	R04年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	予備費等				県支出金			
計画を制作するための会議1回あたりの人件費		計算式	X/Y	5,180/8	5180/4	繰入金					使用料・手数料					
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)	成果目標	計画の策定	成果実績	策定状況	策定			計	0	0	分担金・負担金等					
	成果指標	策定状況	目標値	策定状況	策定			財産収入			繰入金					
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	補足説明	R3.4月に策定済み							繰入金				繰越金			
	根拠として用いた統計・データ名(出典)	R3.4月に策定済み							地方債			地方債				
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)	成果目標		単位	R03年度	R04年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	諸収入			一般財源					
	成果指標		達成度	%						計	0	0	計	0	0	
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	補足説明	R3.4月に策定済み							歳出予算	R03年度	R04年度	R04年度の主な用途				
	根拠として用いた統計・データ名(出典)	R3.4月に策定済み							正職員		0.7	0.7				
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)	成果目標		単位	R03年度	R04年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	再任用		0		人件費合計(千円)		5,180	5,180	
	成果指標		達成度	%						会計年度月額				0		総費用(千円)
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	補足説明	R3.4月に策定済み							会計年度日額		0			人件費等の修正(千円)		
	根拠として用いた統計・データ名(出典)	R3.4月に策定済み							計		0.70	0.70		総費用(千円)※人件費等修正後	5,180	5,180

シートNo.	0415104	事務事業名	地域強靱化計画関連業務	部・課・係	経営政策部	防災安全課	防災係
事業No.	R020008	開始年度	令和2年度	終了予定年度	令和7年度	施策コード	P1013
						作成責任者	防災安全課長

項目	令和4年度 事務事業担当課による点検・改善		＜参考＞令和3年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ 内閣の補助機関である内閣官房が、法律に基づき推進している事業のため	○ 内閣の補助機関である内閣官房が、法律に基づき推進している事業のため	
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	○ 法定計画であるため、市の努力義務となる。	○ 法定計画であるため、市の努力義務となる。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ 災害に対する事業は、頻発・激甚化しているため、早急に防災の体制が求められ、国の防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策に合わせて取り組みを進める必要がある。	○ 災害に対する事業は、頻発・激甚化しているため、早急に防災の体制が求められ、国の防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策に合わせて取り組みを進める必要がある。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-	
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			
	競争性のない随意契約となったものはないか。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-		
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○ 本市の状況に応じて、策定の内容を検討しているため	○ 本市の状況に応じて、策定の内容を検討しているため	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○ 本市の状況に応じて、策定の内容を検討しているため	○ 本市の状況に応じて、策定の内容を検討しているため	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）			
	課名			
	連番			
点検・改善結果	点検結果	国は、令和4年度以降、地域計画の策定状況や交付金・補助金制度の趣旨等を踏まえつつ、地域計画の策定を交付要件とする「要件化」を導入している。本市はR3.4月策定しているため、事業の推進や計画の見直しを行っている。	国は、令和4年度以降、地域計画の策定状況や交付金・補助金制度の趣旨等を踏まえつつ、地域計画の策定を交付要件とする「要件化」を導入している。本市はR3.4月策定しているため、事業の推進や計画の見直しを行っている。	
	改善の方向性	国は、交付金・補助金で重点等を図っているため、5か年加速化対策に合わせて、国の制度等を可能な限り活用できるよう地域強靱化計画を見直ししていく。	国は、交付金・補助金で重点等を図っているため、5か年加速化対策に合わせて、国の制度等を可能な限り活用できるよう地域強靱化計画を見直ししていく。	

事務事業評価シート(令和4年度事務事業)

シートNo.	0415105	事務事業名	防災システム等運営事業			部・課・係	経営政策部	防災安全課	防災係
事業No.	R020007	開始年度	不明	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P1013	作成責任者	防災安全課長

事業の目的		災害への備えとして、災害情報等の伝達手段の多様化、情報共有を図るため、防災に関連するシステムを有効に活用することで防災体制の強化を図る。						予算額・執行額 (単位:千円)	R03年度		R04年度	R04年度の主な収入内訳(名称等)	
事業概要		現在運用している情報伝達手段(防災行政無線、災害情報等配信システム、防災メールまもるくん、ヤフー防災アプリ、福岡県防災・行政情報通信ネットワーク)をさらに効果的に活用するため、システムへの登録等の推進を図る。また、新たなシステムの導入やシステム同士の連携を行い、災害情報等を迅速に伝達できるような体制を構築していく。							当初予算	5,769	5,723		
根拠法令、関係計画、通知等		災害対策基本法、地域防災計画							補正予算				
活動目標及び活動実績1(アウトプット)		活動指標	災害情報等配信システムの情報発信回数	単位	R03年度	R04年度	R05年度活動見込		R06年度活動見込	前年度から繰越			
活動目標及び活動実績2(アウトプット)		活動指標		単位	R03年度	R04年度	R05年度活動見込	R06年度活動見込	翌年度へ繰越				
単位当たりコスト		算出根拠		単位	R03年度	R04年度			予備費等	3	2		
		防災情報等配信システム等総費用(単位:円)/災害情報等配信システム情報発信回数(単位:回)		単位当たりコスト	円	7,458.0	12,585.3			計	5,772		5,725
				計算式	X/Y	745,800/100	855,800/68			執行額	5,551		5,643
成果目標及び成果実績1(アウトカム)		成果目標	災害情報等配信システム登録者数を令和7年度までに1,000人	単位	R03年度	R04年度	中間目標年度	目標最終年度R07年度	執行率(%)	96%	99%		
		成果指標	災害情報等配信システム登録者数(H30～累計)	成果実績	人	865	859	-					
		目標値		人	700	700	-	1,000					
		達成度	%	%	124	123	-	-					
		補足説明	3,000件の登録が可能										
		根拠として用いた統計・データ名(出典)	災害情報等配信システムの登録状況										
成果目標及び成果実績2(アウトカム)		成果目標		単位	R03年度	R04年度	中間目標年度	目標最終年度					
		成果指標		成果実績									
		目標値											
		達成度	%	%									
		補足説明											
		根拠として用いた統計・データ名(出典)											
				歳入予算	R03年度	R04年度					R04年度の主な収入内訳(名称等)		
				国庫支出金									
				県支出金									
				使用料・手数料									
				分担金・負担金等									
				財産収入									
				繰入金									
				諸収入									
				繰越金									
				地方債									
				一般財源					5,772	5,725			
				計					5,772	5,725			
				歳出予算	R03年度	R04年度					R04年度の主な使途		
				需用費	217	231					光熱水費		
				役務費	2,911	2,857					MCA中継局利用料		
				委託料	2,470	2,464					MCA中継局利用料防災行政無線保守点検業務委		
				使用料及び賃借料	5	4					施設使用料		
				負担金、補助及び交付金	169	169					ネットワーク保守点検負担金・電波利用料		
				計	5,772	5,725							
				正職員	0.15	0.3							
				再任用	0								
				会計年度月額	0								
				会計年度日額	0								
				計	0.15	0.30							
				人件費合計(千円)					1,110	2,220			
				総費用(千円)					6,661	7,863			
				人件費等の修正(千円)									
				総費用(千円)※人件費等修正後					6,661	7,863			

シートNo.	0415105	事務事業名	防災システム等運営事業		部・課・係	経営政策部	防災安全課	防災係
事業No.	R020007	開始年度	不明	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P1013	作成責任者 防災安全課長

項目	令和4年度 事務事業担当課による点検・改善		<参考>令和3年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	△ 高齢者等のスマートフォンやインターネットの使用が苦手の方への対応が不十分。	△ 高齢者等のスマートフォンやインターネットの使用が苦手の方への対応が不十分。	
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	× 民間企業が開発しているシステムを運用しているが、情報の発信は行政が行うもの。	× 民間企業が開発しているシステムを運用しているが、情報の発信は行政が行うもの。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ 災害時において情報は、命を守るために必要な情報なため重要な事業。	○ 災害時において情報は、命を守るために必要な情報なため重要な事業。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○ 市の要望条件を満たすシステムがないため。	○ 市の要望条件を満たすシステムがないため。	
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○ 防災情報だけではなく、市民全体に係る等の条件であれば発信できるように運用している。	○ 防災情報だけではなく、市民全体に係る等の条件であれば発信できるように運用している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-		
事業の有効性	活動実績は見込みに合ったものであるか。	-	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○ 防災情報だけではなく、市民全体に係る等の条件であれば発信できるように運用している。	○ 防災情報だけではなく、市民全体に係る等の条件であれば発信できるように運用している。	
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）	-	-	
	課名			
	連番			
点検・改善結果	点検結果	災害時の情報は、あらゆる方法と手段で情報収集し、可能な限り市民に伝達するため既存のシステムを活用することが有効なため、登録者を増やすことで更に充実したものとなる。また、スマートフォンやインターネットを使用することが苦手な高齢者等が情報収集ができない実情があるため、さらに確実な伝達手段を導入するためには、多額の費用を要する。	災害時の情報は、あらゆる方法と手段で情報収集し、可能な限り市民に伝達するため既存のシステムを活用することが有効なため、登録者を増やすことで更に充実したものとなる。また、スマートフォンやインターネットを使用することが苦手な高齢者等が情報収集ができない実情があるため、さらに確実な伝達手段を導入するためには、多額の費用を要する。	
	改善の方向性	現在活用している防災関係のシステムの改修や新たな機能と連携を図る等、小郡市内全住民が情報を取得できるように随時システムの見直し等を実施する。	現在活用している防災関係のシステムの改修や新たな機能と連携を図る等、小郡市内全住民が情報を取得できるように随時システムの見直し等を実施する。	

事務事業評価シート(令和4年度事務事業)

シートNo.	0415201	事務事業名	空き家対策業務		部・課・係	経営政策部	防災安全課	消防・安全係	
事業No.	R020011	開始年度	平成26年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P102A	作成責任者	防災安全課長

事業の目的		防犯、防災の面から、空き家等の適正な管理を促し、地域住民の安全安心に寄与すること。						R3年度		R4年度	
事業概要		空家の適正管理がなされるよう、関係部署と連携を図りながら、所有者へ指導を行うとともに、空家等対策の推進に関する特別措置法に基づき、特定空家等に対する勧告や代執行等の措置を行う。						予算状況		R4年度の主な収入内訳(名称等)	
根拠法令、関係計画、通知等		空家等対策の推進に関する特別措置法						執行額		R4年度の主な収入内訳(名称等)	
活動目標及び活動実績1(アウトプット)		活動指標	空き家に関する相談対応件数	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R4年度の主な収入内訳(名称等)		
									R4年度の主な収入内訳(名称等)		
活動目標及び活動実績2(アウトプット)		活動指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R4年度の主な収入内訳(名称等)		
									R4年度の主な収入内訳(名称等)		
単位当たりコスト		算出根拠		単位	R3年度	R4年度	R4年度の主な収入内訳(名称等)				
		総費用/空き家に関する相談対応件数		単位当たりコスト	円	148,000.0	138,750.0	R4年度の主な収入内訳(名称等)			
				計算式	X/Y	1,480,000/10	1,110,000/8	R4年度の主な収入内訳(名称等)			
成果目標及び成果実績1(アウトカム)		成果目標	空き家相談件数に対する改善率の向上	単位	R3年度	R4年度	中間目標	目標最終年度	R4年度の主な収入内訳(名称等)		
		成果実績	%		20	17	年度	年度	R4年度の主な収入内訳(名称等)		
		成果指標	空き家の管理状況改善率	目標値	%	100	100	R4年度の主な収入内訳(名称等)			
		達成度	%		20	17	R4年度の主な収入内訳(名称等)				
		補足説明	市の適正管理依頼により、空き家の管理状況の改善率 =H23年～空家の管理状況の改善件数累計/H23年～空家相談件数の累計						R4年度の主な収入内訳(名称等)		
		根拠として用いた統計・データ名(出典)	空き家等対策に関するアンケート(地方公共団体における空き家等対策に関する取組状況の調査/国土交通省住宅局住宅総合整備課住環境整備室)						R4年度の主な収入内訳(名称等)		
成果目標及び成果実績2(アウトカム)		成果目標		単位	R3年度	R4年度	中間目標	目標最終年度	R4年度の主な収入内訳(名称等)		
		成果実績					年度	年度	R4年度の主な収入内訳(名称等)		
		成果指標		目標値			R4年度の主な収入内訳(名称等)				
		達成度	%				R4年度の主な収入内訳(名称等)				
		補足説明							R4年度の主な収入内訳(名称等)		
		根拠として用いた統計・データ名(出典)							R4年度の主な収入内訳(名称等)		
		予算額・執行額(単位:千円)						R3年度		R4年度	
		当初予算								R4年度の主な収入内訳(名称等)	
		補正予算								R4年度の主な収入内訳(名称等)	
		前年度から繰越								R4年度の主な収入内訳(名称等)	
		翌年度へ繰越								R4年度の主な収入内訳(名称等)	
		予備費等								R4年度の主な収入内訳(名称等)	
		計						0	0	R4年度の主な収入内訳(名称等)	
		執行率(%)								R4年度の主な収入内訳(名称等)	
		歳入予算						R3年度	R4年度	R4年度の主な収入内訳(名称等)	
		国庫支出金								R4年度の主な収入内訳(名称等)	
		県支出金								R4年度の主な収入内訳(名称等)	
		使用料・手数料								R4年度の主な収入内訳(名称等)	
		分担金・負担金等								R4年度の主な収入内訳(名称等)	
		財産収入								R4年度の主な収入内訳(名称等)	
		繰入金								R4年度の主な収入内訳(名称等)	
		諸収入								R4年度の主な収入内訳(名称等)	
		繰越金								R4年度の主な収入内訳(名称等)	
		地方債								R4年度の主な収入内訳(名称等)	
		一般財源								R4年度の主な収入内訳(名称等)	
		計						0	0	R4年度の主な収入内訳(名称等)	
		歳出予算						R3年度	R4年度	R4年度の主な収入内訳(名称等)	
		正職員								R4年度の主な収入内訳(名称等)	
		再任用						0.2	0.15	R4年度の主な収入内訳(名称等)	
		会計年度月額						0		R4年度の主な収入内訳(名称等)	
		会計年度日額						0		R4年度の主な収入内訳(名称等)	
		計						0.20	0.15	R4年度の主な収入内訳(名称等)	
		人件費合計(千円)						1,480	1,110	R4年度の主な収入内訳(名称等)	
		総費用(千円)						1,480	1,110	R4年度の主な収入内訳(名称等)	
		人件費等の修正(千円)								R4年度の主な収入内訳(名称等)	
		総費用(千円)※人件費等修正後						1,480	1,110	R4年度の主な収入内訳(名称等)	
		投入工数(単位:人)								R4年度の主な収入内訳(名称等)	

シートNo.	0415201	事務事業名	空き家対策業務		部・課・係	経営政策部	防災安全課	消防・安全係	
事業No.	R020011	開始年度	平成26年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P102A	作成責任者	防災安全課長

項目	令和4年度 事務事業担当課による点検・改善		＜参考＞令和3年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	○	空き家に関する相談は継続的にあり、その対応に関して地域のニーズは高まっている。	○	空き家に関する相談件数は増加傾向にあり、その対応に関して地域のニーズは高まっている。
	△	空き家の状況調査等の一部業務は委託可能であるが、所有者の特定に係る業務は、個人情報保護の観点から委託ができない。	△	空き家の状況調査等の一部業務は委託可能であるが、所有者の特定に係る業務は、個人情報保護の観点から委託ができない。
	○	相談件数は一定数あり、今後も必要な事業である。	○	相談件数が増加傾向にあり、今後も必要な事業である。
事業の効率性	-	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	無	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	無	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	-	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	-	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	-	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	-	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
事業の有効性	-	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	-	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	-	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
関連事業	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
	○	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）	○	空き家が抱える問題の特性に応じて役割分担している。
		課名 都市計画課		・防災安全課：空き家の老朽危険家屋に対する適正管理依頼・指導
		連番 J004440		・都市計画課：空き家の利活用（空家バンク）、ブロック塀補修費用の補助
	事業名 空き家利活用促進事業		・生活環境課：空き家の雑草等に対する適正管理指導	
点検・改善結果	点検結果	・空き家に関する相談は、内容が多様化・複雑化しており、ニーズに対して十分に反映できていない。 ・老朽家屋の対応に関しては、適正管理を依頼する文書をお出ししているが、反応がないところが多く、対応に苦慮している。	点検結果	・空き家に関する相談は、内容が多様化・複雑化、件数が増加傾向にあり、ニーズに対して十分に反映できていない。 ・老朽家屋の対応に関しては、適正管理を依頼する文書をお出ししているが、反応がないところも多く、対応に苦慮している。
	改善の方向性	・今後も各関係課が連携して取り組んでいく。 ・特定空家の認定などの制度設計の検討を行う。	改善の方向性	・今後も各関係課が連携して取り組んでいく。 ・特定空家の認定などの制度設計の検討を行う。

事務事業評価シート(令和4年度事務事業)

シートNo.	0415202	事務事業名	交通安全対策事業		部・課・係	経営政策部	防災安全課	消防・安全係	
事業No.	J000130	開始年度	不明	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P1021	作成責任者	防災安全課長

事業の目的	交通安全の普及、交通道德の高揚及び交通環境の整備改善等の促進について、市民運動を強力に推進することにより、交通事故を絶滅し、もって市民の福祉増進を目的とする。																																																											
	市民に対し、交通安全思想に関する啓発宣伝(駅前でのビラ配り)や、運転者及び歩行者の教育、高齢者の交通安全対策の推進(高齢運転者への講習)を行う。																																																											
事業概要																																																												
根拠法令、関係計画、通知等																																																												
活動目標及び活動実績1(アウトプット)	活動指標	春・秋の交通安全運動期間での啓発活動(ビラ配布等)実施回数	単位	R03年度	R04年度	R05年度 活動見込	R06年度 活動見込	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>R03年度</td> <td>R04年度</td> </tr> <tr> <td>当初予算</td> <td>774</td> <td>474</td> </tr> <tr> <td>補正予算</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>前年度から繰越</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>翌年度へ繰越</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>予備費等</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>774</td> <td>474</td> </tr> <tr> <td>執行額</td> <td>769</td> <td>469</td> </tr> <tr> <td>執行率(%)</td> <td>99%</td> <td>99%</td> </tr> </table>		R03年度	R04年度	当初予算	774	474	補正予算			前年度から繰越			翌年度へ繰越			予備費等			計	774	474	執行額	769	469	執行率(%)	99%	99%																									
		R03年度	R04年度																																																									
当初予算	774	474																																																										
補正予算																																																												
前年度から繰越																																																												
翌年度へ繰越																																																												
予備費等																																																												
計	774	474																																																										
執行額	769	469																																																										
執行率(%)	99%	99%																																																										
活動実績	回	0	0																																																									
当初見込	回	2	2	2																																																								
活動目標及び活動実績2(アウトプット)	活動指標	セーフティステーション(イオン小郡店での啓発活動)実施回数	単位	R03年度	R04年度	R05年度 活動見込	R06年度 活動見込	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>R03年度</td> <td>R04年度</td> <td>R04年度の主な収入内訳(名称等)</td> </tr> <tr> <td>歳入予算</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>国庫支出金</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>使用料・手数料</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>分担金・負担金等</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>諸収入</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰越金</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>774</td> <td>474</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>774</td> <td>474</td> <td></td> </tr> </table>		R03年度	R04年度	R04年度の主な収入内訳(名称等)	歳入予算				国庫支出金				県支出金				使用料・手数料				分担金・負担金等				財産収入				繰入金				諸収入				繰越金				地方債				一般財源	774	474		計	774	474	
		R03年度	R04年度	R04年度の主な収入内訳(名称等)																																																								
歳入予算																																																												
国庫支出金																																																												
県支出金																																																												
使用料・手数料																																																												
分担金・負担金等																																																												
財産収入																																																												
繰入金																																																												
諸収入																																																												
繰越金																																																												
地方債																																																												
一般財源	774	474																																																										
計	774	474																																																										
活動実績	回	0	3																																																									
当初見込	回	3	3	3																																																								
単位当たりコスト	算出根拠		単位	R03年度	R04年度																																																							
	総費用/活動実績		単位当たりコスト	円	0.0			627,000.0																																																				
			計算式	X/Y	2,209,000/0			1,881,000/3																																																				
成果目標及び成果実績1(アウトカム)	成果目標	市内の交通事故発生件数を前年度より減少させる。	単位	R03年度	R04年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度																																																					
	成果実績		件	150	145																																																							
	成果指標	交通事故発生件数	目標値	177	150																																																							
	達成度	%	85	96																																																								
補足説明	小郡市における1年間(1月~12月)の交通事故発生件数																																																											
根拠として用いた統計・データ名(出典)	福岡県警察ホームページ統計																																																											
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	成果目標		単位	R03年度	R04年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度																																																					
	成果実績																																																											
	成果指標		目標値																																																									
	達成度	%																																																										
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)																																																											
<table border="1"> <tr> <td></td> <td>R03年度</td> <td>R04年度</td> </tr> <tr> <td>歳出予算</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>旅費</td> <td>5</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>負担金、補助及び交付金</td> <td>769</td> <td>469</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>774</td> <td>474</td> </tr> <tr> <td>正職員</td> <td>0.1</td> <td>0.1</td> </tr> <tr> <td>再任用</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>会計年度月額</td> <td>0.25</td> <td>0.24</td> </tr> <tr> <td>会計年度日額</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>0.35</td> <td>0.34</td> </tr> <tr> <td>人件費合計(千円)</td> <td>1,440</td> <td>1,412</td> </tr> <tr> <td>総費用(千円)</td> <td>2,209</td> <td>1,881</td> </tr> <tr> <td>人件費等の修正(千円)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>総費用(千円)※人件費等修正後</td> <td>2,209</td> <td>1,881</td> </tr> </table>									R03年度	R04年度	歳出予算			旅費	5	5	負担金、補助及び交付金	769	469	計	774	474	正職員	0.1	0.1	再任用	0	0	会計年度月額	0.25	0.24	会計年度日額	0	0	計	0.35	0.34	人件費合計(千円)	1,440	1,412	総費用(千円)	2,209	1,881	人件費等の修正(千円)			総費用(千円)※人件費等修正後	2,209	1,881											
	R03年度	R04年度																																																										
歳出予算																																																												
旅費	5	5																																																										
負担金、補助及び交付金	769	469																																																										
計	774	474																																																										
正職員	0.1	0.1																																																										
再任用	0	0																																																										
会計年度月額	0.25	0.24																																																										
会計年度日額	0	0																																																										
計	0.35	0.34																																																										
人件費合計(千円)	1,440	1,412																																																										
総費用(千円)	2,209	1,881																																																										
人件費等の修正(千円)																																																												
総費用(千円)※人件費等修正後	2,209	1,881																																																										

シートNo.	0415202	事務事業名	交通安全対策事業		部・課・係	経営政策部	防災安全課	消防・安全係	
事業No.	J000130	開始年度	不明	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P1021	作成責任者	防災安全課長

項目	令和4年度 事務事業担当課による点検・改善		<参考>令和3年度 事務事業担当課による点検・改善		
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明	
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	△	高齢者の自動車運転免許自主返納に対する助成制度等の要望がある。	△	高齢者の自動車運転免許自主返納に対する助成制度等の要望がある。
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	×	市が、交通事故をなくす小郡市市民運動本部事務局を担っているため不可能である。	×	市が、交通事故をなくす小郡市市民運動本部事務局を担っているため不可能である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	近年、高齢運転者による事故は社会的問題となっており、その対策は必要な事業である。	○	近年、高齢運転者による事故は社会的問題となっており、その対策は必要な事業である。
事業の効率的性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-		-	
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約(プロポーザル)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-		-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-		-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	啓発活動等に必要な物品に限定されている。	○	啓発活動等に必要な物品に限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	効果的な方法等を関係機関と協議しながら、事業を進めている。	○	効果的な方法等を関係機関と協議しながら、事業を進めている。	
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、一部事業が中止となった。	△	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、一部事業が中止となった。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-		-	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-		-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-		-	
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を右に記載)	-		-	
	課名				
	連番				
点検・改善結果	点検結果	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、駅前でのピラ配りが例年通りの回数実施できていない。高齢運転者の自動車事故は社会的問題であり、市民の注目度とその対策事業のニーズは高いため、そのニーズに対してどのように応じていくのが今後の課題である。		新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、駅前でのピラ配りとセーフティステーションが例年通りの回数実施できていない。高齢運転者の自動車事故は社会的問題であり、市民の注目度とその対策事業のニーズは高いため、そのニーズに対してどのように応じていくのが今後の課題である。	
	改善の方向性	今後も、交通事故をなくす福岡県民運動本部、小郡警察署、小郡三井地区交通安全協会等との連携を図りながら、高齢者の交通事故防止のための取組を重点的に進めていく。		今後も、交通事故をなくす福岡県民運動本部、小郡警察署、小郡三井地区交通安全協会等との連携を図りながら、高齢者の交通事故防止のための取組を重点的に進めていく。	

事務事業評価シート(令和4年度事務事業)

シートNo.	0415203	事務事業名	消防施設管理事業	部・課・係	経営政策部	防災安全課	消防・安全係
事業No.	J000140	開始年度	昭和30年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P1014
						作成責任者	防災安全課長
							1/2ページ

事業の目的	小郡市消防団の運営を適切に行い市民の安全の向上を図ること。							予算額・執行額 (単位:千円)	R03年度		R04年度	R04年度の主な収入内訳(名称等)		
	事業概要	小郡市消防団運営業務のうち、経常的に係る消耗品購入や車両等の管理業務などを行う。							予算状況	当初予算	15,019		16,749	
根拠法令、関係計画、通知等		消防組織法、消防団を中核とした地域防災力充実強化に関する法律								予算内訳 (単位:千円)	補正予算			765
	活動目標及び活動実績1 (アウトプット)	活動指標	消防団(円/人)に対する消耗品等の支給額	△	単位	R03年度	R04年度	R05年度 活動見込	R06年度 活動見込		歳入予算		R03年度	R04年度
活動実績					円	4,799	4,656			国庫支出金				
活動目標及び活動実績2 (アウトプット)	活動指標		△	単位	R03年度	R04年度	R05年度 活動見込	R06年度 活動見込	県支出金				R04年度の主な用途	
				活動実績					使用料・手数料	136	203			行政財産目的外使用料
単位当たりコスト	算出根拠			△	単位	R03年度	R04年度		分担金・負担金等				R04年度の主な用途	
	消耗品等総支給額/消防団員数			△	単位当たりコスト	円	4,799.3	4,656.7	財産収入					R04年度の主な用途
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)	成果目標	消防団の消耗品等を充足させる	△	単位	R03年度	R04年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	繰入金		583		R04年度の主な用途	
	成果指標	消防団からの消耗品等の支給要望に対する支給率	△	成果実績	%	100	100		繰越金			R04年度の主な用途		
	補足説明	支給/要望							地方債					R04年度の主な用途
	根拠として用いた統計・データ名(出典)	根拠として用いた統計・データ名(出典)							一般財源	14,883	16,777			
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	成果目標	消防団員一人あたりの消耗品等の支給を充実させる	△	単位	R03年度	R04年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	計	15,019	17,563		R04年度の主な用途	
	成果指標	消防団員一人に対する消耗品等の支給額	△	成果実績	円	4,799	4,656		歳出予算	R03年度	R04年度	R04年度の主な用途		
	補足説明	消耗品等総支給額/消防団員数							需用費	4,796	5,669			R04年度の主な用途
	根拠として用いた統計・データ名(出典)	根拠として用いた統計・データ名(出典)							役務費	0	0			
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	成果目標	消防団員一人あたりの消耗品等の支給を充実させる	△	単位	R03年度	R04年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	委託料	159	150		R04年度の主な用途	
	成果指標	消防団員一人に対する消耗品等の支給額	△	目標値	円	4,813	4,799		使用料及び賃借料	707	707	R04年度の主な用途		
	補足説明	消耗品等総支給額/消防団員数							備品購入費	515	1,098			R04年度の主な用途
	根拠として用いた統計・データ名(出典)	根拠として用いた統計・データ名(出典)							負担金、補助及び交付金	8,842	9,939			
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	成果目標	消防団員一人あたりの消耗品等の支給を充実させる	△	単位	R03年度	R04年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	計	15,019	17,563		R04年度の主な用途	
	成果指標	消防団員一人に対する消耗品等の支給額	△	達成度	%	99	97		正職員	0.2	0.2	R04年度の主な用途		
	補足説明	消耗品等総支給額/消防団員数							再任用	0	0			R04年度の主な用途
	根拠として用いた統計・データ名(出典)	根拠として用いた統計・データ名(出典)							会計年度月額	0.2	0.2			
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	成果目標	消防団員一人あたりの消耗品等の支給を充実させる	△	単位	R03年度	R04年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	会計年度日額	0	0		R04年度の主な用途	
	成果指標	消防団員一人に対する消耗品等の支給額	△	目標値	円	4,813	4,799		計	0.40	0.40	R04年度の主な用途		
	補足説明	消耗品等総支給額/消防団員数							人件費合計(千円)	2,040	2,040			R04年度の主な用途
	根拠として用いた統計・データ名(出典)	根拠として用いた統計・データ名(出典)							総費用(千円)	14,553	17,276			
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	成果目標	消防団員一人あたりの消耗品等の支給を充実させる	△	単位	R03年度	R04年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	人件費等の修正(千円)				R04年度の主な用途	
	成果指標	消防団員一人に対する消耗品等の支給額	△	達成度	%	99	97		総費用(千円)※人件費等修正後	14,553	17,276	R04年度の主な用途		
	補足説明	消耗品等総支給額/消防団員数												R04年度の主な用途
	根拠として用いた統計・データ名(出典)	根拠として用いた統計・データ名(出典)												

シートNo.	0415203	事務事業名	消防施設管理事業	部・課・係	経営政策部	防災安全課	消防・安全係
事業No.	J000140	開始年度	昭和30年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P1014
						作成責任者	防災安全課長
							2/2ページ

項目	令和4年度 事務事業担当課による点検・改善		＜参考＞令和3年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ 財源が許す範囲で、要望を充足するよう努めている。	○	財源が許す範囲で、要望を充足するよう努めている。
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	× 予算を執行する消防団事務局でなければならない。	×	予算を執行する消防団事務局でなければならない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ 消防団活動を継続する上で消耗品等の供給は必要不可欠である。	○	消防団活動を継続する上で消耗品等の供給は必要不可欠である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△ 一部、一者随契で購入している消防品等がある。	△	一部、一者随契で購入している消防品等がある。
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○ 消耗品費等は市が負担するものである。	○	消耗品費等は市が負担するものである。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○ 購入する物品については精査を行っている。	○	購入する物品については精査を行っている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	○	コロナ対策による事業の中止等により、備品等が一部必要なくなったため
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	△ 競争入札等により、コスト削減の可能性がある。	△	競争入札等により、コスト削減の可能性がある。	
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	△ 競争入札等により、コスト削減の可能性がある。	△	競争入札等により、コスト削減の可能性がある。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○ 災害現場や訓練等で使用されている。	○	災害現場や訓練等で使用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）			
	課名			
	連番			
点検・改善結果	点検結果	・活動服やその他経常的な必要備品の在庫管理が不十分であり、計画的な購入となっていない。 ・格納庫やポンプ車についても、更新時期を示す計画等がない。		・新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、例年実施している訓練や行事等が中止となり、それに伴い消耗品等の購入が例年を比較し少なかった。 ・活動服の在庫管理が不十分であり、計画的な購入となっていない。 ・格納庫やポンプ車についても、更新時期を示す計画等がない。
	改善の方向性	・消防団の活動服の更新に関して、消防団を調整を行いながら計画的に進めていく。また、消防団員の準中型運転免許取得費用の助成について検討する。 ・格納庫やポンプ車の更新時期を示す計画等の策定を検討する。		・消防団の活動服の更新に関して、消防団を調整を行いながら計画的に進めていく。また、消防団員の準中型運転免許取得費用の助成について検討する。 ・格納庫やポンプ車の更新時期を示す計画等の策定を検討する。

事務事業評価シート(令和4年度事務事業)

シートNo.	0415204	事務事業名	消防団管理運営事業		部・課・係	経営政策部	防災安全課	消防・安全係	
事業No.	J000139	開始年度	昭和30年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P1014	作成責任者	防災安全課長

事業の目的		消防団の維持、機能向上を図り、市民の安全安心を維持する。						予算額・執行額 (単位:千円)		R03年度		R04年度		R04年度の主な収入内訳(名称等)					
事業概要		消防団運営に関して、必要な費用を負担し、また消防団事務局として消防団の適正な運営(会議の開催、訓練の実施、予算執行事務)を行う。								当初予算		42,972			46,572				
根拠法令、関係計画、通知等		小郡市消防団の設置等に関する条例、小郡市消防団の組織等に関する規則、小郡市消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例、特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例						補正予算		▲ 1,890									
活動目標及び活動実績1(アウトプット)		活動目標	団員数		単位	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度	前年度から繰越					繰越金				
										翌年度へ繰越									
										予備費等					地方債				
										計		41,082				46,572			
										執行額		35,726			43,027				
										執行率(%)		87%			92%				
活動目標及び活動実績2(アウトプット)		活動目標			単位	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度	歳入予算		R03年度			R04年度		R04年度の主な使途		
										国庫支出金									
										県支出金									
										使用料・手数料									
										分担金・負担金等									
										財産収入									
										繰入金									
										諸収入		4,512		4,512		消防団員退職報奨金、福祉共済事務手数料			
										繰越金									
										一般財源		36,570		42,060					
										計		41,082		46,572					
単位当たりコスト		算出根拠			単位	R03年度	R04年度	中間目標年度		歳出予算		R03年度		R04年度		R04年度の主な使途			
		総費用/団員数			単位当たりコスト	千円	170.6			195.5	報酬		17,830		20,639		団員報酬(年額、出勤)		
		計算式		X/Y		40,086/235	47,107/241			共済費		6,451		6,457			退職報奨金掛金		
成果目標及び成果実績1(アウトカム)		成果目標	消防団の定数に対する加入率を100%		単位	R03年度	R04年度			報償費		4,805		11,746			表彰費、退職報償費、消防団活動報償費		
										旅費		8,547		604			団員費用弁償、旅費		
										交際費		50		50			団長交際費		
										需用費		964		981			消耗品、食糧費、印刷製本費		
										役務費		367		367			マイカー共済保険料		
										負担金、補助及び交付金		2,435		5,728			消防団運営補助金		
										計		41,082		46,572					
成果目標及び成果実績2(アウトカム)		成果目標	1500		単位	R03年度	R04年度			正職員		0.4		0.4		R04年度の主な使途			
										再任用		0		0					
										会計年度月額		0.5		0.4					
										会計年度日額		0		0					
										計		0.90		0.80					
										人件費合計(千円)		4,360		4,080					
										総費用(千円)		40,086		47,107					
										人件費等の修正(千円)									
										総費用(千円)※人件費等修正後		40,086		47,107					
										補足説明									
										根拠として用いた統計・データ名(出典)									

シートNo.	0415204	事務事業名	消防団管理運営事業	部・課・係	経営政策部	防災安全課	消防・安全係
事業No.	J000139	開始年度	昭和30年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P1014
						作成責任者	防災安全課長
							2/2ページ

項目	令和4年度 事務事業担当課による点検・改善		＜参考＞令和3年度 事務事業担当課による点検・改善		
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明	
事業の必要性	○	近年では豪雨災害が多発しており、消防団の必要性は高まっている。	○	近年では豪雨災害が多発しており、消防団の必要性は高まっている。	
	△	消防団の担う業務について、地域の自主防災組織に実施してもらうことの検討が必要	△	消防団の担う業務について、地域の自主防災組織に実施してもらうことの検討が必要	
	○	政策目標にある消防・防災体制の整備のために必要な事業である。	○	政策目標にある消防・防災体制の整備のために必要な事業である。	
事業の効率性	○	支出先が一般的に決まったものが多い	○	支出先が一般的に決まったものが多い	
	無	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	無	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	市民全体に有益な事業である。	
	○	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	団員一人あたりの経費としては、報酬、費用弁償、公務災害補償等の支出が必要であり、妥当な水準である。	
	△	費用・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	△	食料費について、事業実施方法を検討する必要がある。	
	○	食料費について、事業実施方法を検討する必要がある。	○	新型コロナウイルス感染症の影響により、一部事業を中止・縮小しているため。	
事業の有効性	-	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-		
	-	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-		
	○	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	ポンプ操法大会補助金による事業については内容を一部見直した。	
	○	ポンプ操法大会補助金による事業については内容を一部見直した。	○	ポンプ操法大会補助金による事業については内容を一部見直した。	
関連事業	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	消防団員数が消防団管理運営事業の充実度を定量的に示す指標である。	
	-	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-		
	○	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	消防団員数が消防団管理運営事業の充実度を定量的に示す指標である。	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-		
		-	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）	-	
			課名		
			連番		
			事業名		
点検・改善結果	点検結果	団員数は減少傾向にあり、団員の確保に苦慮している。 ポンプ操法大会、出初式、年末夜警など、一部事業の見直しをする必要がある。	点検結果	団員数は減少傾向にあり、団員の確保に苦慮している。 ポンプ操法大会、出初式、年末夜警など、一部事業の見直しをする必要がある。	
	改善の方向性	団員募集について、区に対する説明会の実施や、一般に広報啓発を実施し、消防団について必要性を理解してもらえようとしていく。 一部事業の実施方法の見直しを検討する。	改善の方向性	団員募集について、区に対する説明会の実施や、一般に広報啓発を実施し、消防団について必要性を理解してもらえようとしていく。 一部事業の実施方法の見直しを検討する。	

事務事業評価シート(令和4年度事務事業)

シートNo.	0415205	事務事業名	水防事業		部・課・係	経営政策部	防災安全課	消防・安全係	
事業No.	J000146	開始年度	平成24年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P101A	作成責任者	防災安全課長

事業の目的		水災を警戒し、防御し、及びこれに因る被害を軽減し、もって公共の安全を保持すること						予算額・執行額 (単位:千円)		R03年度		R04年度			
事業概要		毎年、水防関係機関との連絡会議を開催し連携の強化を図る。また、水防団員(消防団員)及び市職員による水防訓練を実施。水害時には、警戒活動や家屋浸水・道路冠水の対応、市民への避難情報の広報活動を行う。								当初予算		1,541		5,811	
根拠法令、関係計画、通知等		水防法						予算内訳 (単位:千円)		R03年度		R04年度		R04年度の主な収入内訳(名称等)	
活動目標及び活動実績1(アウトプット)		活動指標		水防団員(消防団員)の水防訓練参加人数		単位				R03年度		R04年度			
活動目標及び活動実績2(アウトプット)		活動指標		水防団員(消防団員)の水防訓練参加人数		単位		R03年度		R04年度		R04年度の主な収入内訳(名称等)			
単当たりコスト		算出根拠		単位		R03年度		R04年度		R04年度の主な収入内訳(名称等)		R04年度の主な収入内訳(名称等)			
成果目標及び成果実績1(アウトカム)		成果目標		水防団員(消防団員)の水防訓練参加率を75%にする。		単位		R03年度		R04年度		R04年度の主な収入内訳(名称等)			
成果目標及び成果実績2(アウトカム)		成果指標		水防団員(消防団員)の水防訓練参加率		単位		R03年度		R04年度		R04年度の主な収入内訳(名称等)			
補足説明		水防団員(消防団員)の水防訓練参加人数/団員数(実数) ・継続して実施していく事業なので、目標最終年度目標値は設定しない。						投入工数 (単位:人)		R03年度		R04年度		R04年度の主な収入内訳(名称等)	
補足説明		根拠として用いた統計・データ名(出典)						正職員		0.2		0.2		R04年度の主な収入内訳(名称等)	
補足説明		根拠として用いた統計・データ名(出典)						再任用		0		0		R04年度の主な収入内訳(名称等)	
補足説明		根拠として用いた統計・データ名(出典)						会計年度月額		0.2		0.15		R04年度の主な収入内訳(名称等)	
補足説明		根拠として用いた統計・データ名(出典)						会計年度日額		0		0		R04年度の主な収入内訳(名称等)	
補足説明		根拠として用いた統計・データ名(出典)						計		0.40		0.35		R04年度の主な収入内訳(名称等)	
補足説明		根拠として用いた統計・データ名(出典)						人件費合計(千円)		2,040		1,900		R04年度の主な収入内訳(名称等)	
補足説明		根拠として用いた統計・データ名(出典)						総費用(千円)		3,157		3,407		R04年度の主な収入内訳(名称等)	
補足説明		根拠として用いた統計・データ名(出典)						人件費等の修正(千円)						R04年度の主な収入内訳(名称等)	
補足説明		根拠として用いた統計・データ名(出典)						総費用(千円)※人件費等修正後		3,157		3,407		R04年度の主な収入内訳(名称等)	

シートNo.	0415205	事務事業名	水防事業		部・課・係	経営政策部	防災安全課	消防・安全係	
事業No.	J000146	開始年度	平成24年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P101A	作成責任者	防災安全課長

項目	令和4年度 事務事業担当課による点検・改善		＜参考＞令和3年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ 近年豪雨災害が多発しており、水防のニーズは高まっている。	○	近年豪雨災害が多発しており、水防のニーズは高まっている。
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	○ 土のう作成は、個人、自主防災組織等で実施するものである。	○	土のう作成は、個人、自主防災組織等で実施するものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ 施策基本目標にある災害に対する応急体制の整備には必要な事業である。	○	施策基本目標にある災害に対する応急体制の整備には必要な事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△	△	
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約(プロポーザル)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○ 市民全体に有益な事業である。	○	市民全体に有益な事業である。
	単当たりコスト等の水準は妥当か。	○	○	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○ 訓練経費、出動に対する費用弁償など、必要最低限の予算となっている。	○	訓練経費、出動に対する費用弁償など、必要最低限の予算となっている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	○	新型コロナウイルス感染症の影響により、一部事業を中止・縮小しているため。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○ 訓練経費、出動に対する費用弁償など、必要最低限の予算となっている。	○	訓練経費、出動に対する費用弁償など、必要最低限の予算となっている。	
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○ 水防団員の訓練への参加人数が水防事業の充実度を定量的に示す指標である。	○	水防団員の訓練への参加人数が水防事業の充実度を定量的に示す指標である。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○ 水防団員の訓練への参加人数が水防事業の充実度を定量的に示す指標である。	○	水防団員の訓練への参加人数が水防事業の充実度を定量的に示す指標である。
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-		
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を右に記載)	-	-	
	課名			
	連番			
事業名				
点検・改善結果	点検結果	訓練の実施方法については概ね現行通り実施し、訓練内容については、実態に沿って変更していく必要がある。		訓練の実施方法については概ね現行通り実施し、訓練内容については、実態に沿って変更していく必要がある。
	改善の方向性	訓練内容については、実態に沿って変更していく必要がある。作成した土のうについては、市の備蓄や行政区への備えなど、あり方の検討・協議をしていく必要がある。また、土のう自体についても備蓄活用するために土のう袋を耐久性のあるものに見直ししていく。		訓練内容については、実態に沿って変更していく必要がある。作成した土のうについては、市の備蓄や行政区への備えなど、あり方の検討・協議をしていく必要がある。また、土のう自体についても備蓄活用するために土のう袋を耐久性のあるものに見直ししていく。

事務事業評価シート(令和4年度事務事業)

シートNo.	0415206	事務事業名	防犯・暴力追放対策事業		部・課・係	経営政策部	防災安全課	消防・安全係	
事業No.	J000135	開始年度	平成21年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P1022	作成責任者	防災安全課長

事業の目的		市内の犯罪発生を抑止。また、市の公共工事その他市の事務・事業からの暴力団等の排除。						予算額・執行額 (単位:千円)		R03年度		R04年度		R04年度の主な収入内訳(名称等)	
事業概要		地域防犯活動推進団体の認定及び防犯パトロール協力員の登録事務、協力員へ防犯パトロール車でのパトロールの推進を行う。また、防犯カメラシステム支援自動販売機および防犯カメラの設置を推進する。他課からの依頼により、小郡警察署へ暴力団該当照会を行い、市の公共工事、その他事務事業から暴力団等を排除する。								当初予算 3,679 補正予算 前年度から繰越 翌年度へ繰越 予備費等 計 3,679		3,843 3,778 97% 98%			
根拠法令、関係計画、通知等		小郡市安全安心のまちづくり条例、小郡市暴力団等排除条例						予算内訳 (単位:千円)		歳入予算		R04年度の主な収入内訳(名称等)			
活動目標及び活動実績1(アウトプット)		活動指標		防犯パトロール車での防犯パトロール実施回数	単位	R03年度	R04年度			R05年度	R06年度	国庫支出金			
活動目標及び活動実績2(アウトプット)		活動指標		地域防犯活動推進団体の登録数	単位	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度	県支出金					
単位当たりコスト		算出根拠			単位	R03年度	R04年度	R04年度の主な使途							
総費用/防犯パトロール実施回数		単位当たりコスト		円		124,052.6	19,864.0								旅費
成果目標及び成果実績1(アウトカム)		成果目標		犯罪発生件数を200件/年まで減少させる。	単位	R03年度	R04年度	中間目標年度	目標最終年度	需用費	288	328	防犯カメラ電気料、防犯パトロール車修繕料、防犯カメラ修繕料		
成果指標		市内の刑法犯認知件数		件		171	197			使用料及び賃借料	6	6	電柱共架料		
補足説明		1年間(1月~12月)に小郡市内で発生した刑法犯認知件数										負担金、補助及び交付金	3,380		3,504
根拠として用いた統計・データ名(出典)		福岡県警察ホームページ統計										計	3,679	3,843	
成果目標及び成果実績2(アウトカム)		成果目標			単位	R03年度	R04年度	中間目標年度	目標最終年度	正職員	0.1	0.1			
成果指標		成果実績								再任用	0	0			
補足説明												会計年度月額	0.15	0.16	
根拠として用いた統計・データ名(出典)												会計年度日額	0	0	
										計	0.25	0.26			
										人件費合計(千円)		1,160	1,188		
										総費用(千円)		4,714	4,966		
										人件費等の修正(千円)					
										総費用(千円)※人件費等修正後		4,714	4,966		

シートNo.	0415206	事務事業名	防犯・暴力追放対策事業		部・課・係	経営政策部	防災安全課	消防・安全係	
事業No.	J000135	開始年度	平成21年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P1022	作成責任者	防災安全課長

項目	令和4年度 事務事業担当課による点検・改善		＜参考＞令和3年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	○	防犯パトロール車を持たない地域防犯推進団体からのニーズがある。	○	防犯パトロール車を持たない地域防犯推進団体からのニーズがある。
	○	地域住民による防犯パトロールを実施していただいている。	○	防犯パトロール車の貸出を行い、地域住民による防犯パトロールを実施していただいている。
	○	車両を持たない地域防犯推進団体へ防犯パトロール活動を推進するため、防犯パトロール車の貸出は必要である。	○	車両を持たない地域防犯推進団体へ防犯パトロール活動を推進するため、防犯パトロール車の貸出は必要である。
事業の効率的性	-	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	無	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	無	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	○	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	防犯パトロール車は、地域防犯推進団体が防犯パトロール活動に使用するのみではなく、市職員が公用車としても使用するため、コストの妥当性は判断しかねる。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	主に、防犯パトロール車の維持管理に要する費用である。
	-	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	-	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
△	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	△	防犯カメラの維持管理について、映像データ取得には現地で作業する必要があり非効率である。	
事業の有効性	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	-	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	-	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	△	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	△	防犯カメラの映像データ管理業務について、防犯カメラの機種が様々であることから非効率になっている。
関連事業	-	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）	-	
		課名		
		連番		
		事業名		
点検・改善結果	点検結果	市内の刑法犯認知件数は以前よりは比較的、減少傾向で一定の効果があると評価されるが、増加に転じていかないように注意する必要がある。防犯カメラの映像データ管理業務が非効率であり、課題である。	点検結果	市内の刑法犯認知件数は以前よりは比較的、減少傾向で一定の効果があると評価されるが、増加に転じていかないように注意する必要がある。防犯カメラの映像データ管理業務が非効率であり、課題である。
	改善の方向性	防犯カメラの映像データ管理に関して、クラウドシステム導入等による効率化が可能であるか検討する。	改善の方向性	防犯カメラの映像データ管理に関して、クラウドシステム導入等による効率化が可能であるか検討する。

事務事業評価シート(令和4年度事務事業)

シートNo.	0415207	事務事業名	防犯灯設置、補助、管理事業		部・課・係	経営政策部	防災安全課	消防・安全係	
事業No.	J000133	開始年度	昭和52年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P1022	作成責任者	防災安全課長

事業の目的		市民の防犯及び交通安全に寄与すること						R03年度		R04年度						
事業概要		通学路や公共施設付近への防犯灯の設置、市管理防犯灯の維持管理。また、行政区に対するLED防犯灯新規設置費の補助。 【補助率】 LED照明の防犯灯の新規設置に要する工事費の2分の1以内とし、1灯当たりの限度額は以下のとおり ・電柱に共架して設置する場合・・・15,000円 ・支柱を建設して設置する場合・・・50,000円						予算額・執行額 (単位:千円)		当初予算 7,088 補正予算 5,378 前年度から繰越 翌年度へ繰越 予備費等 計 7,088 5,378 執行額 5,778 4,993 執行率(%) 82% 93%						
根拠法令、関係計画、通知等		小郡市防犯灯設置補助金交付規程						歳入予算		R03年度			R04年度		R04年度の主な収入内訳(名称等)	
活動目標及び活動実績1 (アウトプット)		活動目標	防犯灯設置費補助基数	単位	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度	国庫支出金 県支出金 使用料・手数料 分担金・負担金等 財産収入 繰入金 諸収入 繰越金 地方債 一般財源 計 7,088 5,378							
活動目標及び活動実績2 (アウトプット)		活動目標	広域防犯灯設置数	単位	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度								
単位当たりコスト		算出根拠		単位	R03年度	R04年度	中間目標						目標最終年度			
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)		成果目標	犯罪発生件数を減少させる	単位	R03年度	R04年度	年度	年度								
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)		成果目標	交通事故発生件数を減少させる	単位	R03年度	R04年度	中間目標	目標最終年度								
補足説明		1年間(1月～12月)に小郡市内で発生した刑法犯認知件数						投入工数 (単位:人)					正職員 0.2 再任用 0 会計年度月額 0.35 会計年度日額 0 計 0.55 0.52			
根拠として用いた統計・データ名(出典)		福岡県警察ホームページ統計						人件費合計(千円) 2,460 2,376 総費用(千円) 8,238 7,369 人件費等の修正(千円) 総費用(千円)※人件費等修正後 8,238 7,369								
成果実績		成果実績	件	171	197											
目標値		目標値	件	165	171											
達成度		達成度	%	96	90											
単位当たりコスト		単位当たりコスト	円	40,382.4	263,178.6											
計算式		計算式	X/Y	8,238,000/204	7,369,000/28											
成果目標		成果目標	件	150	145											
目標値		目標値	件	177	150											
達成度		達成度	%	85	97											
補足説明		小郡市内の1年間(1月～12月)での交通事故発生件数						根拠として用いた統計・データ名(出典)		福岡県警察ホームページ統計						

シートNo.	0415207	事務事業名	防犯灯設置、補助、管理事業	部・課・係	経営政策部	防災安全課	消防・安全係
事業No.	J000133	開始年度	昭和52年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P1022
						作成責任者	防災安全課長
2/2ページ							

項目	令和4年度 事務事業担当課による点検・改善		＜参考＞令和3年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	○	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	行政区の要望に応じて、精査のうえ防犯灯の新規設置を行っている。
	△	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	△	防犯灯の維持管理に関しては、民間への業務委託が可能である。
	○	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	市内全ての防犯灯のLED化は達成されておらず、今後も推進していく必要がある。
事業の効率性	-	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	無	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	無	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	防犯灯設置補助金の補助率の見直しを行った。
	○	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	LED防犯灯灯具の市場価格が安価となったことに伴い、補助金の単位当たりコストが下がっている。
	○	費用・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	限定されている。
	-	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	-	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
事業の有効性	△	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	△	市が管理する防犯灯の修繕について、競争入札等によりコスト削減の余地がある。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	概ね見合っている。
	△	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	△	市が管理する防犯灯の修繕について、競争入札等によりコスト削減の余地がある。
	△	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△	以前に比べ減少傾向にあるが、増加に転じないように注意する必要がある。
関連事業	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	事業により設置された防犯灯は、地域の防犯や交通安全に寄与しており、市内の交通安全発生件数は減少傾向にある。
	-	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）	-	
		課名		
		連番		
	事業名			
点検・改善結果	点検結果	補助金について、補助対象の内容の見直し(LED新規設置のみを対象)を行い、事業の適正化がなされた。市が管理する防犯灯の修繕について、競争入札等によりコスト削減の余地がある。	補助金について、補助率の見直し(LED取替の場合、5割補助から4割補助に変更)を行い、事業の適正化がなされた。市が管理する防犯灯の修繕について、競争入札等によりコスト削減の余地がある。	
	改善の方向性	防犯灯の管理について、データベース化と民間業者への委託を検討する。また、市が管理する防犯灯の更新について、計画的に行っていく。防犯灯の設置に付随する設備や工事等について、補助対象となる項目を明確化する。	防犯灯の管理について、データベース化と民間業者への委託を検討する。また、市が管理する防犯灯の更新について、計画的に行っていく。防犯灯の設置に付随する設備や工事等について、補助対象となる項目を明確化する。	